



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	朝鮮王妃殺害事件の再考(fulltext)
Author(s)	李, 修京; 朴, 仁植
Citation	東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. 1, 58: 93-105
Issue Date	2007-01-00
URL	http://hdl.handle.net/2309/65551
Publisher	東京学芸大学紀要出版委員会
Rights	

朝鮮王妃殺害事件の再考*

李 修京・朴 仁植

アジア言語・文化研究**

(2006年8月31日受理)

はじめに

1895年10月8日未明、朝鮮王城においてある刺客集団による殺害行為が行われ、王妃を含む多くの人を斬り殺す歴史的事件が起きた。所謂乙未事変である。本稿ではその事件を引き起こした当時の国際情勢と日本の思惑、さらに朝鮮在住の日本人経営の新聞社の言論人について論じ、事件の主犯とされた三浦梧楼（観樹）とその周辺の人物たちについて考察することを目的とする。特に、事件当時の朝鮮における近代新聞と日本の帝国主義政策への諸関係について究明し、朝鮮の近代言論史にも触れていきたい。

明治以来、日本の大陸国家経営の野心は日清戦争の勝利に伴う遼東半島の割譲要求で露骨となった。それに関連して露・独・仏は三国干渉で対抗するが、日本勢の排除の意図を見せていた王妃に反感を抱いていた、当時の朝鮮公使三浦梧楼は杉村濬書記官と日本守備隊を主導し、朝鮮国内の新聞関係者や壮士と意気投合して、高宗王の妃であった閔妃を暗殺するに至った。これと関連し、日本居留民らの権益保護と情報交換のために発行された新聞が本来の目的とは違って日本の朝鮮侵略の擁護活動を繰り広げつつ、新聞発刊をしながら朝鮮植民地支配の道具に変容する背景についても分析する。

この王妃殺害事件に関しては金熙明の『興善大院君と閔妃』、角田房子の『閔妃暗殺』の他、実に多くの人々が触れてきた。しかし、王室で起こった出来事であり、閔妃（後に明成皇后）が刀で斬り殺された後、焼かれて池に捨てられたことなどで死体を究明することさえまななかつた当時、徹底した隠蔽工作を通そうとした日本公使の思惑も作用し、これまで封印された事も少なくなかった。そのため、この事件は歴史ミステリー化し、様々な憶測を生み出し、時には偏狭的ナショナリズムの素材となる時も多々あった。また、明成皇后の葬式などを記述した『明成皇后國葬都監儀軌』は1922年に朝鮮総督府から皇室に寄贈され、現在、宮内庁の書陵部に保管されている。筆者たちは前もって閲覧申請をし、許可を受けて見る事ができたが、当時の王室の葬式全盤を詳細に書いてあるため、その規模などをうかがうことができる。

この事件は確かに一国の王城を襲撃し、国王の妃を殺して焼き捨てたことは戦争を引き起こすに匹敵するほど大事件であり、主権国家としての力を得てきた現在の韓国からすれば決して忘れることができない蛮行である。また、自分らの戦略を貫くためにやむを得なかったという加害側の正当化が蔓延すること自体も正常な発想ではない。これらの事件を黙視することは、自分が生きる為に殺人・強盗を働いた世の中の犯罪を全て許す形となり得るわけである。既に110年が過ぎた事件ではある。しかし、当時、どのような環境でなぜこの事件が発生したかを明確にし、歴史の事実を明らかにすることは我々の誤った過去を正し、不幸を繰り返さない未来志向への歴史への指針として、価値を有するものだと考えている。そのため、三浦梧楼の朝鮮公使時代を中心に、当時の朝鮮にいた新聞関係者や関連人物たちが残した史料などから当時の事件について追究し、現代に

* Reconsideration on the Murder case of the Korea's Queen / Sookyung YI, Insik PARK

** 東京学芸大学 (184 8501 小金井市貫井北町4 1 1)

生きる人間として過去の清算を試みる一つの作業を行いたいと考えている。また、朝鮮の近代言論史に影響を与えるものの、植民地支配の宣伝役を行った当時の在朝日本人新聞についても考察を試みる。

1. 朝鮮における日本人経営の近代新聞

1881年12月、朝鮮では初めて釜山在住の日本人居留民のための新聞として『朝鮮新報』が発行された。これは「在釜山港商法会議所」で大石徳夫の手によって月3回発刊されたものである。1882年3月5日付の第5・6・7号の『朝鮮新報』¹⁾を見れば、紙面の全てが22面となっており、目次は「領事館録事」、「朝鮮新報」、「雑報」、「釜山商況」、「元山通信」、「寄書」、「物価票」などで構成されていた。本文中には広告も掲載され、広告料は4号文字で1行×25字で1回の掲載料金は3銭、2回は4銭、3回以上5回までの掲載料金は5銭であった。発行地の住所は朝鮮国釜山港日本居留地本町2丁目2番地になっている。また、1部当りの定価は4銭であり、10部には1割の割引によって36銭であった。10部以上は総額から1割の割引であった港の外で注文する時は別途の郵便料を受けた²⁾。

「朝鮮新報」という欄は朝鮮の地方長官に商業活動に不利な事項に対する是正要求や提案などを建議している。「雑報」欄では主に売買されている商品に対する品評や購買者らの反応を掲載した。その他に輸出入する物の量と時価などを掲載して、商人の参考に供した。また、釜山商況を知らせることで、円滑な商業活動のための情報を提供した。「元山通信」欄を設けて、元山商況の取引価格なども知らせた。また、ニュース記事も掲載したが、例えば、第5号の5面には「朝鮮の開化黨の有名な金玉均氏は今般王命を奏し我航する仕度にて過日京城より下りて今現に舊館の旅店に止宿し居るが王命の如何は聊か聞きし事あれども尚ほ詳細の事を得て誌すことあるべし」³⁾と報じている。そのような新聞体裁から推測すると、近代的な商業専門紙の性格を帯びていたのがわかる。

仁川においても1890年1月28日、商業新聞である『仁川・京城隔週商報』が隔週(月2回)で発行された。この新聞は1891年9月1日に『朝鮮旬報』と改題し、1892年4月15日に至りさらにその名称を『朝鮮新報』(前述の『朝鮮新報』とは別紙)とした。同紙は日清戦争で休刊したが、終戦とともに青山好恵によって『朝鮮新報』として復刊された⁴⁾。

また、日清戦争の際、日本の新聞記者らがその状況取材のために頻りに朝鮮各地に足を運んでいる。なかでも『国民日報』の菊池謙蔵は漢城で滞在しながらその様子取材しており、熊本国権党の機関紙『九州日日新聞』の特派員である佐々正之は、朝鮮で取材する傍ら日本軍の通訳をも務めていた。1892年10月に釜山に渡った「国権党」の安達謙蔵は、釜山総領事の室田義文の依頼で、同年11月27日に釜山商業会議所会頭神茂夫(郵船支店長)や宮本罷(会議所書記長)らの協力で400円を借りて同年12月に『朝鮮時報』を発刊した⁵⁾。この『朝鮮時報』は『釜山商況』と改題後、さらに『東亞貿易新聞』と改題し、しばらく廃刊された後に再び改題し廃刊した⁶⁾。また、『九州日日新聞』記者の高木正雄は、穂積寅九郎が仁川で発行していた『新朝鮮』の編集事務役を引き受けた。当時、朝鮮には熊本出身の言論人らが多くいた。それは日清戦争取材のために朝鮮にきた熊本国権党所属の記者らであり、国権党の前身「紫溟会」の会員らであった。「紫溟会」⁷⁾は1881年9月1日、幕末維新期の学校党、実学党、敬神党が合体して設立した結社であった。「紫溟会」は極右的な性格を有する政治団体であり、彼らの規約には主権在君の反民権論を明確にしていた。また、「紫溟会」では新聞・雑誌を積極的に発行したが、その代表といえるのが『紫溟雑誌』(1882年3月1日創刊)と『紫溟新報』(1882年8月7日創刊)であった。この刊行物は『日本新聞』(1881年10月創刊して翌82年1月27日『不知火新聞』と改題)と統合し、1888年10月9日に至り『九州日日新聞』と改題して発行を続けた⁸⁾。また、「紫溟会」は1889年に「国権党」へと組織を変え、「国権党」所属の記者らは朝鮮などの大陸で外務省の機密費を受けとって新聞を創刊し、日本の大陸支配の広報紙的な役割を行った。

一方、熊本「国権党」の安達謙蔵は井上馨が朝鮮公使として着任した時、井上馨との面談の席で朝鮮人を啓蒙するために「朝鮮諺文による新聞を発行する要ありと力説」⁹⁾した。井上公使はその話に共感し、一等書記官杉村濬に新聞発行に必要な検討を指示した。1894年12月1日、井上公使は電文で陸奥宗光外務大臣に朝鮮における新聞発行の費用を次の通り要請している。



写真1 井上馨の生家跡（山口市湯田、李修京撮影）

「朝鮮新聞發行ノ儀八時期モ到着シ且適當ノ記者モアルニ付發行ノコトニ致シタシ費用ハ一切新規ニシテ計算セバ過般杉村ノ報告ヨリ八大イ分ニ増加スル見込ナリ創立費ハ印刷器械活字家屋修繕費等悉皆ニテ凡千二百圓ヲ要シ毎日補助費八百三十圓程ヲ要スベシ新聞紙ノ體裁ハ半バ日本文半バ朝鮮ランムニテ隔日發行トスベシ」¹⁰⁾

井上公使の要請で外務大臣は同年12月7日に「新聞創立費千貳百圓電信為換ニテ送リタリ」¹¹⁾という電文を受けて新聞発刊を急ぐようになった。1895年2月17日に安達謙蔵と佐々正之は日本外務省の「機密費」¹²⁾を創立費1,200円に充てて、朝鮮語と日本語で旧駐韓日本公使館の機関紙役を担う『漢城新報』を創刊するに至った。

『漢城新報』はタブロイド2倍判で1～2面は朝鮮語、3～4面は日本語を使って隔日発行となった。主筆は国友重章、編集長は小早川秀雄であった。日本外務省は1895年3月から『漢城新報』に毎月130円、7月からは170円の補助金を支給したが、翌年7月からは300円に増額され、日本外務省の機関紙的役割を行った。その後、これらの経済的援助が一因となり、『漢城新報』の社長安達謙蔵や主筆国友重章、編集長小早川秀雄、佐々正之以下社員全員、釜山語学校出身の鈴木順見、『国民新聞』の菊池謙讓特派員、『日本新聞』の山田烈聖特派員、『報知新聞』の吉田友吉通信員が加担して、日本公使三浦梧楼と一緒に閔妃暗殺事件を引き起こすのである¹³⁾。一国の王宮に侵入し、王妃や周辺の人々を続々と刺し殺したこの大事件の背景にはこのような権力癒着関係を排除することができない。或る意味で知識人層の記者らが殺人を緻密に計画して実行した前代未聞のインテリ集団による大事件であった。そのため、王宮で次々と婦人らを殺害する際、そこに居合わせた外国人に英語を駆使しながら王妃がどこへいるのかと叫ぶ証言の場面も見られ、その始末も巧妙に行われた¹⁴⁾。なお、この事件の詳細に関しては後で再考する。

その後、1905年7月10日に安達謙蔵は日本外務省の機密費1,700円の一部金を受けて、隔日刊の朝鮮語2面と日本語4面の『平壤新報』を創刊した。『平壤新報』の主幹には安達の親友であった平壤日本語学校の校長真藤義雄が就いて、朝鮮語の担当記者には熊本県から朝鮮語修業の留学生として朝鮮に来ていた宮嶋秋汀であった¹⁵⁾。そして、日露戦争直後の1904年4月18日に発行人村崎重太郎、編集人衛藤俊彦の名で『大東新報』が創刊された。しかし、実際所有主は菊池謙讓であった。菊池謙讓は『国民新聞』の記者として日清戦争が起



写真2 今は荒地になっている三浦梧楼の生家跡(山口県萩市、李修京撮影)

きた時、取材のため朝鮮にきて王妃殺害事件に加担した事で日本に追放された。日露戦争前後に外務省の機密費を受けながら創刊された日本人経営の新聞は日本の朝鮮侵略を同調する論理と大陸進出の正当化の先鋒的役割をも担っていた。このような状況の中で、日本人商人は朝鮮における商業活動の場を広げ、朝鮮の商権を独占的狀態で握るようになる。また、日本人新聞関係者らは素早い新聞発行を通して大陸進出政策に協力するとともに、その発行領域を広げて行った。

この当時、日本人によって発刊された新聞などは居留民同士の相互情報交換と権益擁護にその端を発するが、徐々に日本の大陸進出政策を実行し、朝鮮を植民地化することに対する正当性を強調する論調を繰り返して、国際世論を日本側に有利にするような広報・宣伝に力を注ぐことになったのである。

一方、伊藤博文は1906年9月1日、『漢城新報』と『大東新報』を統合して統監府の機関紙で日本語版の『京城日報』を創刊し、本格的な植民地の統治機関紙としての役割を行った。

2. 朝鮮をめぐる帝国列強の国際関係

19世紀半ば以降に日本は主権国家としての地位を確立し、1889(明治22)年2月11日に大日本帝国憲法を公布した。その後、日清戦争の勝利によって、1895年には台湾を領有することになった。この結果、近代国家として日本は非欧米国家の中で唯一の植民地領有国家となった。さらに日本は日露戦争の結果、南樺太及び租借地の関東州と満鉄付属地を実質的に支配地域とし、1910年に朝鮮を併合する。また、第1次世界大戦により赤道以北の南洋群島(委任統治領)を獲得した。

1875年9月、欧米列強に先立って朝鮮に進出しようとした日本は、軍艦雲揚を派遣して、無警告で江華島砲台などに武力攻撃を行い、朝鮮の開港をせまる使節を艦隊とともに送ったが、この江華島事件を口実として江華島条約が締結され、朝鮮は強圧の中で開港への道を歩むことになった。これを契機に開港とともに日本は特別居留地を要求した。森山茂徳はこれら一連の動きについて、「特別居留地が得られれば、それは日本の専管になり、朝鮮政府も列国使臣もそれに介入できなかつたからであるが、特別居留地要求の最大の理由は軍事的であった。すなわち、特別居留地は、一朝事ある時の軍隊の揚陸・宿泊・運送という兵站上の観点(戦争の効果的隨行の観点)から要求された」¹⁶⁾と説明している。また、居留地内の行政権は日本政府の代表が行使し、

日本の法律を適用して警察権も掌握するという、それまで西欧諸国が中国に設定したいかなる租界よりも主権侵害の程度がはげしく、ほとんど日本領土の延長であったからである¹⁷⁾。

一方、日本の朝鮮に対する進出は商業活動だけでなく軍事教官を派遣して、日本式軍隊建設に着手し、艦隊基地として釜山港口の絶影島の借り入れを要求した¹⁸⁾。これによって朝鮮の反日感情が高まり、1882年4月に元山の郊外で日本人が朝鮮人に襲われる元山事件が起こり、同年7月23日に漢城で軍卒が蜂起した壬午軍乱が起こった。この事件はアジア最初の反日暴動でもあった。

これは開化政策と外国勢力の侵略に対する反発であり、儒生層だけではなく旧式軍人らが起こした抵抗でもあった。同事件は、閔氏政権が新式軍隊であった「別技軍」を優遇し、旧式軍隊を差別したことに対する不満によって生じた軍乱であった。それは日本が軍事教官を派遣して朝鮮の新軍を訓練していた事実に起因する兵士の反日反乱事件であったが、日本公使館などが襲撃され、堀本礼造ら13人が殺害された。その結果、同年8月に「済物浦条約」が締結され、漢城に日本兵が駐在するようになった¹⁹⁾。また、金玉均を中心とする開化派らは清の内政干渉と清に依存する事大政策に反発して甲申事変を起こした。彼らは清の干渉から自主独立を確立させ、日本の明治維新を見習い、急進的な改革を進めようとした。開化派らは日本公使からその支援が約束され、清がベトナム問題でフランスとの戦争状態に突入すると、朝鮮に駐屯していた清軍の一部が撤収していくのを契機として政変を計画したのである。しかし、清軍の介入により、甲申政変は3日で鎮圧された。この甲申政変は、日本駐留軍隊による親日政権擁立をめざしたクーデターの失敗でもあった。

甲申政変後、朝鮮は日本への賠償金の支払いと公使館の新築費の負担等を内容とする「漢城条約」を締結させられた。一方の日清両国は朝鮮における両国軍の撤収と、今後朝鮮に派兵する場合、相手国に事前通達することなどを内容とする天津条約を結んだ。この条約により、日本は清国と同等の立場で朝鮮派兵権を手にするようになった。日本は19世紀後半の東アジアの構造変化と過程で、東アジアの近隣諸国に対して急速にその地位を確保するのである。開港以来、朝鮮を取り巻く列強の政治的、経済的、軍事的な攻勢は一段と強化されるが、その過程で日清両国間の対立は深まる一方、ロシアと英国までも朝鮮問題で衝突するようになった。

このような動きの中で、日本の朝鮮に対する経済侵奪が広がり、農村はますます疲弊し、それらの不条理に憤慨した農民らは東学農民運動を起こした。その鎮圧に手を焼いていた政府は清国に農民戦争鎮圧の応援派兵を要請した²⁰⁾。清軍の要請は国王の内命に通達されて、兵曹判書（軍部大臣）閔泳駿は袁世凱に出兵救援を伝達した。これに対して李鴻章はすぐ出兵の準備に着手した。そして、清国政府は天津条約第3条の規定にしたがって日本に出兵を通知して、日本もまた清国に出兵を通告した²¹⁾。

朝鮮政府が清国に軍事的な協力を求めることによって日本は1894年6月2日に閣議で「天津条約ノ明文ニ從ヒ行文知照シ 直チニ出兵スルヲ適当トス」²²⁾と決議し、天皇はその旨の勅語を下賜した。そして日本は、天津条約を口実に清国の出兵に対抗する混成1個旅団の派遣を決めて同日参謀本部内に大本营を設置した。大本营命令によれば派兵目的は公使館・領事館・在留民を保護するためであり、派遣する混成9旅団の任務は、仁川付近に上陸して京城・仁川に在住する者を保護、そして小部隊を釜山、元山に派遣してそこに在留する者を保護することだと発表した²³⁾。

その結果、天皇は1894年8月1日に清国に対して戦いを宣告し、清国もこの日、日本に対して戦いを宣告したのである。それゆえ、大本营は1894年8月5日、

「第一期二八先ツ第五師団ヲ朝鮮ニ出シテ此二清軍ヲ牽制シ内国ニ在ノレ陸海軍ヲシテ要地ヲ守備シ出征ヲ準備セシメ此間我艦隊ヲ進メテ敵ノ水師ヲ掃蕩シ黄海及渤海ニ於ケノレ制海権ノ獲得ニ勉メシム第二作戦八第一期ニ於ケノレ海戦ノ結果ニ応シテ進歩セシムナ可キモノニシテ我能ク制海権ヲ掌握シ得ノレトキ（甲ノ場合）八遂行ス」²⁴⁾

という作戦方針を策定したのである。

このような方針を決めたものの、日本の本当の目的は清国を朝鮮から離れさせて、日本がその支配権を握ろうとしたことにあった。これによって日清戦争が勃発する結果をもたらしたのである。この戦争をもって、日本は大使派遣をめぐって停滞していた日朝国交調整を急いだ。日本は対朝鮮通交関係において、清国に取って代わって清国の優位に立った対朝鮮関係の確立を目論んでいた。因みに、日本は戦勝するものの、三国干渉に

よって遼東半島を放棄する代価として清国に賠償金を要求した。1895年11月23日付『ニューヨーク・ウィークリー・トリビューン』(*The New York Weekly Tribune*)紙が「日本はさらに多い報償金を受ける」²⁵⁾という題で「清国は遼東半島の撤退 (evacuate) で日本に3千万テールの補償金 (indemnity) を同年11月16日付に支払う」と報じている。その結果、莫大な補償金を手に入れた日本は大陸経営の可能性を確信するのである。また、日清戦争によって朝鮮では親日内閣が成立され、開化派官僚らの主導下で甲午改革 (甲午更張) と乙未改革が推進されるようになった。この頃、日本が「朝鮮植民地化を明確な国家目標に定め、朝鮮への武力干渉を開始したのは、1894年の甲午農民戦争以後である」²⁶⁾と大江志乃夫氏が指摘するように、甲午農民戦争が一つの重大な企画となる。甲午改革は1895年7月の末から208件の法律が王の裁可を得て公布された。身分制度、奴隷制度、科挙制度、それに朝鮮人の伝統的な服装や両班の身分を象徴する長いキセルまでが廃止されたのである²⁷⁾。

3. 井上馨と三浦梧楼

日本が出兵の際に要求した朝鮮と清国の従属関係の破棄と内政改革を進展させるために伊藤博文首相は、当時の大鳥圭介公使を召還して内相であった井上馨を特命全権公使に任命した。性急で細かい性格の井上²⁸⁾は朝鮮の政務改善を計るために日本から多くの顧問官を連れて朝鮮に行くが、井上の計画通りには行かず、日本に対立を示す王室に対して井上は苛立ちを覚えるようになるのである²⁹⁾。その様子は次の文章から察知することができる。

「井上が朝鮮に往ってから、王妃が政治に喙を容れることは善くない。大院君が政治に口を出すことも善くない。此二人共政治に関係してはならぬと云ふ厳命を下した。それで大院君は知らず識らずの間に孔德里と云ふ所で、押込隠居同然の身となったが、王妃の方は中々引っ込んで居ない。此王妃は女性としては実に珍しい才のある豪らい人であった。(中略) 国王に何角と指図をするので、事実上の朝鮮国王は此王妃だと謂っても好いのである。」³⁰⁾

この内容からも推察できるように井上は、自分の朝鮮改革への計画に反対の姿勢を取る王妃に対して王妃の政治干渉を厳しく禁ずる動きを見せるが、政治的才能を有し、国家の動向に自らの意見を反映させようとする王妃の関与は井上の重荷になるばかりであった。もう一人の権力者であった大院君は隠退させることに成功したが、王妃の政治干渉は怯まなかった。その間、乙未改革を推進するようになったが、日清講和条約で遼東半島の割譲を要求した日本に対して独・仏・露は、日本にこれを廃棄するように勧告する三国干渉を起こしたのである。三国干渉によって日本の威信は失墜し、朝鮮での井上馨の改革も後退し、井上は王妃の存在について強い不満を抱きつつ、自分の代わりとして同じ山口県出身であり、萩の明倫館の同門でもある軍人出身の三浦梧楼の朝鮮行きを積極的に薦めるのである。確かに井上も1862年に高杉晋作と外国公使襲撃を計画したり、江戸品川御殿山のイギリス公使館を焼き討ちするなど過激な事を行ったが、その後は外交官としての道を歩んでいる。そのため、邪魔者を除去する方法を知りつつも直接の関与は避けたい立場からすると、誰よりも国家の名の下で働いてくれる性格を持つ三浦の方が適任だと判断するにはそう難しいことではなかったであろう。そのため、外交についていっこうに知らないため自分には行きたくないとする三浦³¹⁾を強く推薦し、山県有朋を通して行かせる工作を図ったのである。外交手腕がない軍人として国の為なら過激な行動も辞さない人物、同郷同門として誰よりもその性格を知っていた井上からすると、帝国日本の大陸支配の邪魔者に対する対処方法を予測することは目に見えるものであった。後に同郷の伊藤博文が出獄後の三浦に田中(光顕)宮内大臣を使いに出しているが、伊藤の伝言に三浦の性格を表す言葉がよく表れている。その内容は次の通りである。

「今度の一件から、各政党が頻りに君を擔がうとして居る。君は例の気性だから、悪くすると此事に憤慨して、此れに身を投ずるかも知れぬ。此れはドウも三浦の為に甚だ宜しくない。君は極く懇意だからドウか往って、此事を話して呉れと云ふことで、ソレで訪ねて来た。」³²⁾

即ち、三浦の気性が激しいことを物語っている。その性格を知っているからこそ井上は熱海でこもろうとする三浦を強く朝鮮行きのシナリオに乗せるのである。井上はその後、三浦らによる王城襲撃及び王妃殺害事件の主犯として逮捕され、出獄された時、彼のために贅沢なご馳走を用意し、ひたすら気の毒だと彼を慰めるのである³³⁾。一国の王妃殺害事件の主犯とされた三浦は特に尋問もなく、寛大な収監生活の後、多くの人に歓迎されて出獄した後、伊藤博文や山県有朋、井上馨らに気の毒な人物だとされ、慰められて一件落着かれたのである。この事件には三浦を庇う山口県出身の権力者が多く、事件の重大さとは相反する事件処理となった。その点から当時の日本政府の思惑による事件であった疑念を払拭することはできない。

4. 乙未事変と周辺の動向

日本は朝鮮政府に対する過度の干渉と独占的利権獲得に対する、米・英・露・独の列国への異議申し立てを行った。日本政府は有効な方策を見いだせないまま、朝鮮への積極的な干渉政策を中止しなければならなかった。そのような状況下、井上馨公使と三浦梧楼公使との交代によって日本が退却すると思っていた朝鮮宮廷は、ロシアに接近して内閣から日本派を追放し、親日派の武力となっていた朝鮮兵士の精鋭部隊「訓練隊」を解散させて「内政改革」を清算しようとした。それが実現されると日本勢力の基盤を失うと見なした三浦梧楼公使は、杉村濬書記官、軍部兼宮内府顧問官の岡本柳之助、『漢城新報』の社長である安達謙蔵らとクーデターを共謀した³⁴⁾。その際、壮士と呼ばれる日本人刺客らは排日親露派の王妃であった閔妃を殺害（韓国では「乙未事変」、日本では「王城事件」と称した）したのである。このような閔妃殺害計画を主導したのが、三浦朝鮮公使であった事実が三浦の行跡を述べた『観樹將軍豪快録』（1918）、『観樹將軍英雄論』（1920）、『観樹將軍縦横談』（1924）、『観樹將軍回顧録』（1925）などに詳しく記述されている。なかでも当時の事件に関する一部を以下に述べておく。

「俺（筆者注 三浦梧楼）が杉村をエライと思つたのは其夜の事さ。其前から世間を装ふために、公使館では天長節の用意といふ事に託して、人の出入の目立たぬやうにしてあつたが、誰が何といつたものか、其晩方に某々二國（筆者注 露と米）の公使が突然やつて来て、何か嗅ぎ出した様な語気がある。丁度其晩日本領事の祝宴會があつたので、俺は之からそこへ行く處だ。どうだ御一緒に参らうかといふと、二人共安心の體で歸つて行つた。俺は宴會の席で態と夜を更かし、歸つて杉村の部屋に行くと、杉村は今しも獨り机に對して、靜かに手習をして居る「マダ少し時間がありますから、お休みになつたらどうです。其時にはお知らせします」と平然として居る。其内細君が子を産むといふ騒ぎがあつて、俺は室に引取つたが、今將に一大事を擧げんとする其時に、悠然として手習をして居つた彼の態度を見た時は、俺は以て大事を托するに足ると、大に意を強うした、不幸今や此人亡し。」³⁵⁾

この朝鮮王妃殺害事件は当時、外務省次官をつとめていた10月8日付の『原敬日記』には次のように述べられている。

「京城に於て軍練隊は大院君を擁して王宮に入り待衛兵と少しく争ひたるも、我守備隊の保護にて左までの事なし、三浦公使國王の招にて朝六時参内せり、王妃は行衛不明、一説には殺害せられたりと云ふとの電報、公使館附我海陸武官よりの電報早く参報本部に達したるも、三浦公使よりは十一時發にて午後に着電せしも甚だ要領を得ず。」³⁶⁾

また、京城特派員であるコロネル・コックローレル（Colonel Cockerill）は事件から1週間後の10月15日にパリ発行の『ニューヨーク・ヘラルド』（*The New York Herald*）³⁷⁾の「ヘラルドがニュースを提供した」という欄で「朝鮮の大臣と対談をする」という副題をつけて朝鮮の王妃が殺害されたことを大きく報じて、欧米社会に知らせた。

10月16日付の『ニューヨーク・ウィークリー・トリビューン』は「朝鮮の王妃の殺害者が確認された。王（高宗）は囚人、独裁者である王の父は親日政府にかつがれて就任したと10月13日付のパリの新聞から引用して報

道した。そして、王妃(閔妃)は日本軍隊が城門を守っていた時、殺害された。日本の大臣がその殺害陰謀を知っていたという内容は見あたらなかった。王は今囚人で、反対派リーダーであるお父さんの大院君は新内閣を親日勢力で構成するだろう。王妃の側近は逃亡した。壮士という日本人が王妃の殺害犯として逮捕された」³⁸⁾と比較の詳細に報じている。この日付以前にアメリカで朝鮮王妃殺害事件を報じた資料が見当たらないため、おそらくこの新聞がアメリカにおいては初のニュースであったと推察することができる。なお、同紙の10月30日付には「朝鮮の王妃の死体が発見された」という題名で、10月16日横浜発記事を引用し、「王の父(大院君)と彼の追従者(followers)によって、最近攻撃を受けて死んだ王妃の死体が発見された。(日本政府は)小村(寿太郎)朝鮮公使に万一人日本人たちが王妃を殺害したのが証明されたら殺害犯を処罰せよと命令した」³⁹⁾と報道されている。当時日本では『読売新聞』や横浜の『毎日新聞』などが事件翌日からこの事件を大々的に報じており⁴⁰⁾、それらの情報の引用か、関連者からの提供を受けたと考えられる。ただ、これらのニュースも最初は日本関与の否定が多く、政府の見解を伝えるに止まっているのが窺える。

一方、10月17日に閔妃殺害の主犯格である三浦公使は解任・召還されて、翌18日に三浦、安達を含む約50人の在留日本人の退去命令が下された。三浦を含む関連者らは広島地方裁判所に起訴された⁴¹⁾。1896年1月、三浦は広島で収監されて裁判を受けたが、軍法会議は証拠不十分で無罪を宣告した。また広島地方裁判の予審でも全員免訴で釈放されるようになった。監獄から出た日、三浦は「アノ邊の有志者の歓迎會に招かれた。それから汽車で歸つたが、沿道至る處、多人數群集して、萬歳々々の聲を浴せ掛けるやうな事であつた」⁴²⁾と回顧録に記録していることから推測すると、彼自身の犯罪意識はなかったことが見受けられる。以前から仏教に没頭し、出家入道の道を歩んでいた人物としては恐ろしい罪を犯したにもかかわらず殺生の罪意識は微塵も感じられないばかりか、むしろ自らを英雄として考えているのが伺える⁴³⁾。もちろん、彼自身が陸軍中将出身として国家の為の絶対的忠誠心を持っていただけに、国家のためだったという理由が強く支配したことは否定できない。それについては、三浦が山県有朋の死の二日前に見舞いに行った時を回想する次の文章からも読み取ることができる。

「我輩に後事を委託する積りと見えて、我輩を病床に延くのみならず、手を出して、シッカリ握りながら、後を頼むと言ったものだ、我輩が老軀を提げて国家に盡さんと欲するものも、亦た故人の遺囑に答ふる所以の道である。」⁴⁴⁾

この内容からすると、国家主義に徹する軍人の姿が描かれており、山県との強い絆を窺うことができる。因みに山県とは8歳違いではあるものの、同じ山口の萩出身の幼なじみにとどまらず、井上馨の代わりに朝鮮行きを進められた三浦が断った時も説得し、朝鮮行きに止めを刺したのが山県であった。そのため、三浦の性格などを知り尽くしている人物であり、王妃事件にも深く関わっていた推測さえ排除できないのが山県である。その山県の最後の頼みが死後の日本だとすれば、国家を絶対的に考える三浦を如何に高く評価しているかは簡単に推察することができる。

さて、この事件発生と同時に、親日開化派の第4次金弘集内閣が成立した。日本のこれらの陰謀と本格的な朝鮮の植民地化が露骨に行われ、朝鮮民衆の反日義兵活動も広がった。最初の抗日義兵は、日本によって計画された王妃殺害事件や親日内閣が強行した「断髪令」を契機に全国各地で起きた。「断髪令」は王妃の殺害事件後、金弘集内閣が開化政策の一環として全国民に断髪を宣布した。断髪は民族の伝統である礼節を否定することであった。地方では官吏らの強圧的な断髪に民衆の反発が高まり、伝統的な慣習を否定する意味のこの措置に対し、儒生らを中心に全国各地で義兵闘争が展開されたのである。

そのように政府の親日政策に対する反発が各地で反日・反改革の義兵運動を引き起こす契機となり、この騒ぎのさなか、1896年2月11日、案内を申し出た朝鮮人官吏に付き添われて、仁川に寄港中のロシアの軍艦から120名ほどの水兵が上陸し、王宮に入った。こうして「彼らは-高宗の手引きのおかげで-、日本人の鼻をあかしてまんまと王を脱出させた。王と王世子は宮廷女性に変装し、外から見えないように閉めきった王室の女性用の輿でロシア公使館に身を避け、日本人の干渉から逃がれるという手筈だった」⁴⁵⁾。その混乱の際に親露派によって1896年2月に高宗はロシア公使館に避難した。所謂「俄館播遷」⁴⁶⁾である。その後、新露派は、金弘集内閣ら開化派内閣の閣僚に厳しい弾圧の鉄槌を下した。この事件で親日派の「金弘集、鄭秉夏、魚允中

ら大臣が市民によって殺され、兪吉濬以下三〇余名は日本に亡命し、またも親露政府が樹立」⁴⁷⁾されて、親日内閣の改革運動は一時的に中止となった。

おわりに

帝国主義の波に目覚めた日本は朝鮮に対する清国の宗主権を排除し、日本の朝鮮支配を確実にするために日清戦争といった大きな仕掛けで国運をかけた。その結果、戦争の勝利で朝鮮を制圧し、清国から朝鮮に対する権利を獲得した日本はさらに野望を強め、アジアの平和を回復することもなく、国際的な対立を深め、列強のアジア進出をめぐる国際紛争化の誘因を招いた。本稿ではその一連の動きと国際状況、それに関わった人物らの動向について概括してみた。

本稿では主に日清戦争を通して遅ればせながら植民地帝国として国際的に位置付けられた日本が、朝鮮における支配力を強化し、植民地化への土台を用意する過程について検証した。しかし日本の大陸に対する野心によって軍事上の必要から出た遼東半島の割譲は三国干渉を惹起させた。当時の状況は国際政治史学者の入江昭が「当時の日本外交の大きな失敗」⁴⁸⁾だと指摘しているように、日本の国際外交は頓挫し、朝鮮の内政改革政策も後退した。この頃、ロシアはより積極的に朝鮮進出を行ったため、朝鮮政府は内部的な混乱が加重された。また朝鮮政府内の改革派と保守派の激しい権力闘争が行われ、当時の朝鮮は内部分裂状態の深刻な危機に陥っていたと言っても過言ではない。

そのため、朝鮮の居留日本人の相互情報交換と権益確保のために設立されたはずの日本人経営の新聞社が、外務省の機密費を受けて朝鮮公使館の機関紙役を担う形となったのである。特に『漢城新報』は、朝鮮侵略の宣伝と植民地政策への土台作り積極的に協力していた。しかし、前述したように朝鮮での政策がうまく行かなかった井上馨公使の代わりに1895年8月17日に外交経験のない三浦梧楼が任命された⁴⁹⁾。この時の日本は三国干渉によって国家の威信は国際的に失墜し、朝鮮でも支配権確保の後退による危機意識が高まった。朝鮮政府は日本のそのような状況を利用して内閣内の親日勢力を排除し、親日軍隊である訓練隊の解散計画が行われていた。

三浦はそのような朝鮮政府の動きを武力で解決することを計画した。軍人出身として行動的で性急な性格でもあった三浦は漢城新報社長の安達謙蔵らと共に謀し、朝鮮王妃の殺害を実行するのである。この事件は「官・言」(authority-press) 主導によって形成された言論の権力癒着の暗殺事件でもあった。この王妃殺害事件にかかわって起訴された48人中、開港以後の朝鮮で新聞経営に関心を持っていた熊本国権党の関連人物や熊本県出身者などが21人を占めた⁵⁰⁾。本稿では彼らの大部分は新聞関係者を理由に、外務省の機密費を受けて朝鮮侵略に協力した人物であった事実を明らかにした。換言すると、この事件は日本の政府要職が関与し、インテリ層の新聞記者らと壮士の実行隊員によって行われた朝鮮王室の転覆を企んだ歴史的な事件にほかならない。その実行隊員の多くが熊本国権党に関わったものの、実際にこの事件を企てて、その裏で事件の処理を担ったのは三浦をこの事件の適任として推薦し、朝鮮行きを強いた山口県出身の権力者であったことも本稿で指摘した。

時代の波とはいえ、日本の帝国主義への動きは種々の事件、戦争、事変などを経る契機となり、その根底には夥しい人命の血が流れた事は否定できない。その結果、100年が過ぎた現在でも歴史的総括もままならず、所謂「一億総懺悔」か「開き直り」による歴史美化への動きで葛藤するのである。特に残念なことは、この歪んだ歴史関係によってアジア外交の「はずれたボタン直し」を行うことさえ難しくなっているのである。しかし、乙未事変の時代からするとアジアの情勢は大きく変化している。また、弱小国のイメージを払拭し、韓国は世界レベルのIT先進国と文化コンテンツの発信地となっており、中国は巨大なうねりを見せながらアジア経済の中心になりつつある。このような現代的動きを軽視し、拗れた隣国関係を続けることは決して好ましい現象ではない。世界は交通・通信の発達によって簡単に国境を越える時代となっており、地球社会全体が多文化社会化へと向かっている。そのため、人々の移動も激しく、社会共通の流動的現象に対処すべく国家間の連携が一層強く求められる現状を認識し、日本はアジア外交に孤立を見せる日本の未来の為にこの「ボタン直し」による歴史清算を真摯に受け止め、地球という星を共に享有し、一緒に生きる姿勢で平和大国日本を育てていく努力に尽力すべきである。日本が進めようとする「北東アジア共同体」「北東アジア経済協力体」は蟠りや怨嗟を抱きつつ進めることは無理である。では、日本の今後の役割とは何だろう。それは過去にあった事

実を明らかにし、歴史の過ちを二度と繰り返さない姿勢を明確にすること。そして、政府レベルとは別に、民間人による草の根の交流を高め、一国主義が蔓延する国境を低くして未来志向で共に生きることを模索することである。その「歩み寄り」精神こそが共生への一歩であり、過去の過ちを払拭できる基礎作業でもある。即ち、「歴史が証明するように平和は決して与えられるものではない。勝ち取るものである。とはいえ、政治的な手段に訴えるだけでは限界があり、しこりを残すことになる。遠回りのようであるが、地道な文化的・教育的な努力の蓄積を過小評価すべきでない。言い古された言葉であるが、人々の心の中に平和の砦を如何に築いていくか。」⁵¹⁾が今後の我々の未来を紡ぐ重要な指針であることを本稿で提案したい。

【資料・文献】

- 『明成皇后内葬都監儀軌』(開國五百四年乙未十月)全4冊,宮内庁の書陵部所蔵。
- 『朝鮮時報』1910年5月13日,7月13日,15日,19日付。
- 『朝鮮新報』(第5号)1882年3月5日付。
- The New York Herald*, 15 Oct. 1895.
- The New York Weekly Tribune*, 23 Nov. 1895.
- The New York Weekly Tribune*, 16 Oct. 1895.
- The New York Weekly Tribune*, 30 Oct. 1895.
- 『読売新聞』「出家入道の三浦將軍,極細字の経文1巻を写す」1892年5月24日。
- 『読売新聞』1895年7月13日~同年11月10日付。
- 『毎日新聞』1895年10月8日~11月10日付。
- 熊田宗次郎『觀樹將軍縦横談』實業之日本社,1924年。
- 小谷保太郎編『觀樹將軍回顧録』政教社,1925年。
- 三戸十三編『觀樹將軍豪快録』日本書院,1918年。
- 福田滋次郎編『觀樹將軍英雄論』日本書院,1920年。
- 外務省『朝鮮ニ於テ新聞紙發行ノ件』『小村外交史』原書房,1966年。
- 市原正明編『新聞創立費送金ノ件』『日韓外交史料』(覆刻原本1966年)原書房,1979年。
- 山本四郎編『三浦梧楼関係文書』明治史料研究連絡会,1960年。
- 『原敬日記』乾元社,1950年。
- 佐々博雄「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」『国土館大学文学部人文学部紀要』第9巻号,文学部人文学会,1977年。
- 花立三郎他編『紫雲会歴史抜抄』同志社大江義塾-徳富蘇峰資料集』三一書房,1978年。
- 安達謙蔵『安達謙蔵自序伝』新樹社,1960年。
- 李修京『帝国の狭間に生きた日韓文学者』緑蔭書房,2005年。
- 入江昭『日本の外交-明治維新から現代まで-』中央公論新社,2002年。
- F・A・McKenzie『大韓帝国の悲劇』(The tragedy of Korea)申福龍訳,ソウル,集文堂,1999年。
- 大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』立風書房,1998年。
- 大江志乃夫「植民地戦争と総督府成立」『岩波講座・近代日本と植民地二=帝国統治の構造』岩波書店,2001年。
- 金達寿『朝鮮』岩波新書,1965年。
- 金熙明『興善大院君と閔妃』洋々社,1967年。
- 桜井義之『明治と朝鮮』龍溪書舎,1995年。
- 佐々木隆『伊藤博文の情報 戦略 藩閥政治家たちの攻防』中央公論社,1999年。
- 高崎宗司『植民地朝鮮の日本人』岩波書店,2002年。
- 鄭晋錫『言論朝鮮総督府』ソウル,コミュニケーション・ブックス,2005年。
- 趙相浩『韓国言論と出版ジャーナリズム』ソウル,ナナム出版社,1999年。
- 角田房子『閔妃暗殺』新潮社,2004年。
- 朴有鳳『現代マスコミュニケーション原論』ソウル,ソウル大学出版部,1986年。
- 藤村道生『日清戦争-東アジア近代史の転換点』岩波書店,1973年。
- ブルース・カミングス『現代朝鮮の歴史-世界のなかの朝鮮』小林知子ほか訳,明石書店,2003年。

防衛庁防衛研修所戦史部『陸軍戦備』朝雲新聞社，1979年。

水野公寿『明治期熊本の新報』熊本近現代史研究会，1993年

森山茂徳『近代日韓関係史研究 - 朝鮮植民地化と国際関係』東京大学出版会，2001年。

注

- 1) 『朝鮮新報』に関しては、次の本で概略的に述べている。高崎宗司『植民地朝鮮の日本人』岩波書店，2002年，15頁。
朴有鳳『現代マスコミュニケーション原論』ソウル，ソウル大学出版部，1986年，136頁。趙相浩『韓国言論と出版ジャーナリズム』ソウル，ナナム出版社，1999年，136頁。桜井義之『明治と朝鮮』龍溪書舎，1995年，177頁。一方、『朝鮮新報』1882年3月5日付発行の第5号，15日付の第6号，25日付の第7号は東京大学法学部付属近代日本法政史料センターの「明治新聞雑誌文庫」に所蔵されていることが確認された。
- 2) 『朝鮮新報』(第5号)1882年3月5日付，9頁。
- 3) 同上，5頁。
- 4) 佐々博雄「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」『国士館大学文学部人文学部紀要』第9巻号，文学部人文学会，1977年，29頁。『朝鮮時報』の一部(1896年8月27日，11月22，28日，12月2，4，18日付)は東京大学「明治新聞雑誌文庫」「牧野新聞」目録に原本が保管中。
- 5) 安達謙蔵『安達謙蔵自序伝』新樹社，1960年，46頁参照。『朝鮮時報』の1910年5月13日，7月13，15，19日付は，東京大学「明治新聞雑誌文庫」「牧野新聞」目録に保管中。
- 6) 前掲「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」『国士館大学文学部人文学部紀要』第9巻号，28頁。
- 7) 「紫滙会」の創設の主旨は，「元ト大中至正ニ在ルヲ以テ世態ノ転変偏進偏退スル所有ルニ随ヒ其偏進ノ点ニ向テハ之ヲ控制シ其偏ノ退点ニ向テハ之を助ケテ進メントスル活動的ノ主義ナレハ素ヨリ世ノ一辺ニ徧着固執シテ不移ノ政党ト聊異ナル所アルナリ」と明示した。花立三郎他編「紫滙会歴史抜抄」『同志社大江義塾 - 徳富蘇峰資料集』三一書房，1978年，827頁。
- 8) 水野公寿『明治期熊本の新報』熊本近現代史研究会，1993年，40頁参照。
- 9) 前掲『安達謙蔵自序伝』47～48頁参照。
- 10) 外務省「朝鮮ニ於テ新聞紙發行ノ件」『小村外交史』原書房，1966年，254頁。
- 11) 市原正明編「新聞創立費送金ノ件」『日韓外交史料』(覆刻原本1966年)原書房，1979年，261頁。
- 12) 「機密費」とは，立憲政治開始期の日本の内閣，内務省，外務省，陸軍省，海軍省，警視庁，府県庁などの主要官衙は「機密費」をもち，会計検査院の監査を免除されていた。佐々木隆『伊藤博文の情報戦略 藩閥政治家たちの攻防』中央公論社，1999年，236頁。
- 13) 鄭晋錫『言論朝鮮総督府』ソウル，コミュニケーション・ブックス，2005年，29～30頁参照。
- 14) 三浦が当時の外相代理であった西園寺公望宛に出した事件報告への電報には「其傍二居合セタル西洋 人ニモ英語ニテ王妃八何処ナルヤト尋ネタル等ノ事ヲ一々目撃シタルモノアリ。」と述べられている。山本四郎編『三浦梧楼関係文書』明治史料研究連絡会，1960年，89頁。
- 15) 前掲『安達謙蔵自序伝』111頁と前掲「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」『国士館大学文学部人文学部紀要』35頁参照。
- 16) 森山茂徳『近代日韓関係史研究 - 朝鮮植民地化と国際関係』東京大学出版会，2001年，67頁。
- 17) 前掲『日清戦争 - 東アジア近代史の転換点』3頁。
- 18) 同上，4頁。
- 19) 高崎宗司『植民地朝鮮の日本人』岩波書店，2002年，19頁。
- 20) 大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』立風書房，1998年，293頁参照。
- 21) 藤村道生『日清戦争 - 東アジア近代史の転換点』岩波書店，1973年，58頁。
- 22) 防衛庁防衛研修所戦史部『陸軍戦備』朝雲新聞社，1979年，29頁。
- 23) 同上，311頁参照。
- 24) 前掲『陸軍戦備』30頁。
- 25) *The New York Weekly Tribune*, 23 Nov. 1895.

- 26) 大江志乃夫「植民地戦争と総督府成立」『岩波講座・近代日本と植民地二 = 帝国統治の構造』岩波書店, 2001年, 11頁。
- 27) ブルース・カミングス『現代朝鮮の歴史 - 世界のなかの朝鮮』小林知子ほか訳, 明石書店, 2003年, 185頁。原書名は Bruce Cumings, *Korea's Place in the Sun: A Modern History*, Norton, 2001.
- 28) 小谷保太郎編『観樹將軍回顧録』政教社, 1925年, 321頁参照。
- 29) 同上, 322~323頁参照。
- 30) 同上, 324頁。
- 31) 同上, 319頁参照。
- 32) 同上, 347~348頁。
- 33) 同上, 350頁参照。
- 34) 前掲『日清戦争 - 東アジア近代史の転換点』192頁。
- 35) 三戸十三編『観樹將軍豪快録』日本書院, 1918年, 76~78頁。
- 36) 『原敬日記』乾元社, 1950年, 125頁, 1895年10月8日付。
- 37) *The New York Herald*, 15 Oct. 1895.
- 38) *The New York Weekly Tribune*, 16 Oct. 1895.
- 39) *Ibid*, 30 Oct. 1895.
- 40) 『読売新聞』『毎日新聞』1895年10月8日~11月10日参照。
- 41) 熊田宗次郎『観樹將軍縦横談』實業之日本社, 1924年, 131頁参照。
- 42) 小谷保太郎編『観樹將軍回顧録』政教社, 1925年, 344頁。
- 43) 『読売新聞』「出家入道の三浦將軍, 極細字の経文1巻を写す」1892年5月24日朝刊参照。
- 44) 熊田宗次郎『観樹將軍縦横談』1924年, 実業之日本社, 53頁。
- 45) 前掲『現代朝鮮の歴史 - 世界のなかの朝鮮』188~189頁。
- 46) 「俄館播遷」の「俄館」とはロシア公使館を縮めた名称で、「露館播遷」という。1896年2月11日から約1年間にわたって高宗と皇太子が王宮を離れ、ロシア公館で政務を執った。この俄館播遷の1年間は内政においてもロシアが強い影響力を持ち、政府の各部門や士官が招鴨された。中央軍制はロシア式に改編され、財政もロシア人の財政顧問によって操られた。1897年2月20日、高宗は独立協会の要請と内外の勸告と圧力にしたがって1年間を過ごした。ロシア公使館から慶雲宮(現在の徳寿宮)に還宮せざるをえなかった高宗は、同年10月に皇帝即位式を行い、大韓帝国を国号とした。そして年号も光武と改めた。
- 47) 金達寿『朝鮮』岩波新書, 1965年, 111頁。
- 48) 入江昭『日本の外交 - 明治維新から現代まで - 』中央公論新社, 2002年, 37頁。
- 49) 前掲『日清戦争 - 東アジア近代史の転換点』191頁。
- 50) 「王妃殺害事件」は朝鮮公使館と漢城新報社が主軸になって共謀したという記録が『安達謙蔵自序伝』55頁~62頁に詳細に記録されている。すなわち、朝鮮公使の三浦梧楼, 1等書記官杉村濬などが漢城新報社の安達謙蔵をはじめとする所属記者らが関連・共謀して起こした事件であり、「官・言」共謀事件だと指摘することができる。そして、『王城事変関係一件』『予審終結決定書』(『文書』所収)の決定書によれば被告総数48名中、熊本県人21名、このうち広田正善, 中村楯雄, 田中賢道の民権運動経験者3名を除く残りは熊本国権党関係者であった。前掲「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」『国士館大学文学部人文学部紀要』第9巻号, 38頁参照。
- 51) 相原次男「刊行によせて」李修京『帝国の狭間に生きた日韓文学者』緑蔭書房, 2005年, iv。

朝鮮王妃殺害事件の再考

Reconsideration on the Murder case of the Korea's Queen

李 修京・朴 仁植

Sookyung YI, Insik PARK

アジア言語・文化研究*

要旨

1895年10月8日未明、朝鮮王城にはある刺客集団による殺害行為が行われ、王妃を含む多くの人を斬り殺す歴史的事件が起きた。所謂乙未事変である。本稿ではその事件を引き起こした当時の国際情勢と日本政府の思惑、さらに朝鮮在住の日本人経営の新聞社による事件関連などについて論じ、事件の主犯とされた三浦梧楼（観樹）とその周辺人物らについて考察する。特に、事件当時の朝鮮における近代新聞と日本の帝国主義政策のへの諸関係について究明し、朝鮮の近代言論史にも触れてみる。

明治以来、日本の大陸国家経営の野心は日清戦争の勝利に伴う遼東半島の割譲要求で露骨となった。それに関連して露・独・仏は三国干渉で対抗するが、日本勢の排除の意図を見せていた王妃に反感を抱いていた井上馨の後任として朝鮮公使として着任した三浦梧楼は杉村濬書記官と日本守備隊を主導し、朝鮮国内の日本人新聞関係者や壮士と意気投合して、高宗王の妃であった閔妃を暗殺するに至った。これと関連し、日本居留民らの権益保護と情報交換のために発行された新聞が本来の目的とは違って日本の朝鮮侵略の擁護活動を繰り広げつつ、新聞発刊をしながら朝鮮植民地支配の道具に変容する背景について分析する。

この王妃殺害事件に関しては金熙明の『興善大院君と閔妃』、角田房子の『閔妃暗殺』の他、多くの人が触れてきた。しかし、深夜の王室で起こった突然の出来事であり、閔妃(後に明成皇后)が刀で斬り殺された後、焼かれて池に捨てられたことなどで死体を究明することさえままならない当時、徹底した隠蔽工作を通そうとした日本公使の思惑も作用し、これまで封印された事も少なくなかった。そのため、この事件は歴史ミステリー化し、様々な憶測を生み出し、時には偏狭的ナショナリズムの素材となる時も多々あった。

この事件は確かに一国の王城を襲撃し、国王の妃を殺して焼き捨てたことは戦争を引き起こすに匹敵するほど大事件であり、主権国家としての力を得てきた現在の韓国からすれば決して忘れることができない蛮行である。また、自分らの戦略を貫く為にやむを得なかったという加害側の正当化が蔓延すること自体も正常な発想ではない。これらの事件を黙視することは、自分が生きる為に殺人・強盗を働いた世の中の犯罪を全て許す形となり得るわけである。既に110年が過ぎた事件ではある。しかし、当時、どのような環境でなぜこの事件が発生したかを明確にし、歴史の事実を明らかにすることは我々の誤った過去を正し、不幸を繰り返さない未来志向への歴史への指針として、価値を有するものだと考えている。そのため、三浦梧楼の朝鮮公使時代を中心に、当時の朝鮮にいた新聞関係者や関連人物らが残した史料などから当時の事件について追究し、現代に生きる人間として過去の清算を試みる一つの作業を行いたいと考えている。

キーワード：明成皇后、在朝日本人経営新聞、井上馨、三浦梧楼、山口県萩市、乙未事変

* Department of Asian Languages and Asian Cultures